

令和 3 年度

東三河広域連合一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

東三河広域連合監査委員

4 東三監委第 8 号
令和 4 年 7 月 28 日

東三河広域連合長

浅井由崇様

東三河広域連合監査委員 古池弘人

同 喚田孝博

令和 3 年度東三河広域連合一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度東三河広域連合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象		-----	1
第2 審査の期間		-----	1
第3 審査の方法		-----	1
第4 審査の結果		-----	1
第5 決算の概要		-----	1
1 一般会計		-----	1
(1) 概況		-----	1
(2) 歳入		-----	2
(3) 歳出		-----	4
2 介護保険特別会計		-----	6
(1) 概況		-----	6
(2) 歳入		-----	6
(3) 歳出		-----	8
3 財産に関する調書		-----	11
(1) 公有財産		-----	11
(2) 物品		-----	12
(3) 基金		-----	12
第6 審査意見		-----	12

(注)

1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。

2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。

3 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものであり、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

4 文中の金額で万円表示は、千円単位を四捨五入した。

令和3年度東三河広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度東三河広域連合介護保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年7月22日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算及び決算書類について、東三河広域連合監査基準に準拠して、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

また、予算の執行方法についても適法であり、適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 概況

一般会計の予算現額は9,226,600,000円で、前年度に比較して243,100,000円(2.57%)の減少となっており、これに対する決算額は、

歳入 8,727,675,263円（予算現額に対する割合 94.59%）

歳出 8,504,641,224円（予算現額に対する割合 92.18%）

で、歳入歳出差引額は223,034,039円となっている。

なお、最近3か年の決算収支状況は、次表のとおりである。

[年度別一般会計決算収支状況表]

区分	歳入①	歳出②	形式収支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実質収支 ③ - ④	単年度収支
元年度	8,404,932,170	8,249,274,440	155,657,730	0	155,657,730	△ 82,275,917
2年度	8,644,148,192	8,484,366,349	159,781,843	0	159,781,843	4,124,113
3年度	8,727,675,263	8,504,641,224	223,034,039	0	223,034,039	63,252,196

注：単年度収支=当年度の実質収支-前年度の実質収支

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	調定額に対する収入率
3年度	9,226,600,000	8,727,675,263	8,727,675,263	0	0	△ 498,924,737	100
2年度	9,469,700,000	8,644,148,192	8,644,148,192	0	0	△ 825,551,808	100
比較増減	△ 243,100,000	83,527,071	83,527,071	0	0	326,627,071	0

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳入決算状況表]

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
分担金及び負担金	8,684,620,000	8,110,108,585	8,110,108,585	0	0	△ 574,511,415	100	92.92%
国庫支出金	240,050,000	246,083,135	246,083,135	0	0	6,033,135	100	2.82%
県支出金	295,534,000	208,655,377	208,655,377	0	0	△ 86,878,623	100	2.39%
寄附金	1,750,000	1,382,951	1,382,951	0	0	△ 367,049	100	0.02%
繰越金	1,000	159,781,843	159,781,843	0	0	159,780,843	100	1.83%
諸収入	4,645,000	1,663,372	1,663,372	0	0	△ 2,981,628	100	0.02%
計	9,226,600,000	8,727,675,263	8,727,675,263	0	0	△ 498,924,737	100	100

分担金及び負担金は、歳入総額の 92.92% (前年度 91.84%) となっており、前年度と比較して 171,010,616 円 (2.15%) の増加となっている。

国庫支出金は、福祉事業費負担金であり、歳入総額の 2.82% (前年度 2.64%) となっており、

低所得者保険料軽減事業費の増により、前年度と比較して 18,098,260 円 (7.94%) の増加となっている。

県支出金は、県負担金、県補助金及び県交付金で構成され、歳入総額の 2.39% (前年度 3.68%) となっており、主に介護施設等整備助成事業費の減により、前年度と比較して 109,811,675 円 (34.48%) の減少となっている。

寄附金は、一般寄附金であり、歳入総額の 0.02% (前年度 0.01%) となっており、前年度と比較して 136,721 円 (10.97%) の増加となっている。

繰越金は、歳入総額の 1.83% (前年度 1.80%) となっており、前年度と比較して 4,124,113 円 (2.65%) の増加となっている。繰越金は、前年度の市町村負担金の未精算分であり、当年度の市町村負担金から控除している。

諸収入は、歳入総額の 0.02% (前年度 0.02%) となっており、主に滞納処分費の減により、前年度と比較して 30,964 円 (1.83%) の減少となっている。

なお、分担金及び負担金は、全て市町村負担金であり、その内訳は次表のとおりである。

[市町村負担金内訳表]

市町村名	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	伸び率
豊橋市	3,507,208,206	43.24	3,421,762,802	43.10	85,445,404	0.14	2.50
豊川市	2,008,706,809	24.77	1,991,726,941	25.09	16,979,868	△ 0.32	0.85
蒲郡市	957,157,363	11.80	912,174,950	11.49	44,982,413	0.31	4.93
新城市	690,589,718	8.52	681,759,633	8.59	8,830,085	△ 0.07	1.30
田原市	688,117,545	8.48	675,971,641	8.51	12,145,904	△ 0.03	1.80
設楽町	146,091,802	1.80	135,620,486	1.71	10,471,316	0.09	7.72
東栄町	78,568,410	0.97	84,558,030	1.07	△ 5,989,620	△ 0.10	△ 7.08
豊根村	33,668,732	0.42	35,523,486	0.45	△ 1,854,754	△ 0.03	△ 5.22
計	8,110,108,585	100	7,939,097,969	100	171,010,616	—	2.15

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 濟 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	9,226,600,000 円	8,504,641,224 円	92.18 %	0 円	721,958,776 円
2 年 度	9,469,700,000	8,484,366,349	89.59	0	985,333,651
比較 増 減	△ 243,100,000	20,274,875	P 2.59	0	△ 263,374,875

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[款 別 歳 出 決 算 状 況 表]

区 分	予 算 現 額	支 出 濟 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
議 会 費	10,183,000 円	5,674,061 円	55.72 %	0 円	4,508,939 円
総 務 費	143,573,000	125,979,162	87.75	0	17,593,838
事 業 費	9,071,616,000	8,372,988,001	92.30	0	698,627,999
公 債 費	728,000	0	0	0	728,000
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
計	9,226,600,000	8,504,641,224	92.18	0	721,958,776

議会費の支出済額 5,674,061 円は、歳出総額の 0.07% (前年度 0.07%) となっており、前年度と比較して 121,181 円 (2.18%) の増加となっている。支出済額の主なものは、1 項 1 目議会費の議会事務費 3,288,341 円である。不用額の主なものは、同目旅費 2,843,280 円及び報酬 840,000 円である。

総務費の支出済額 125,979,162 円は、歳出総額の 1.48% (前年度 1.46%) となっており、前年度と比較して 1,858,815 円 (1.50%) の増加となっている。これは主に、1 項 1 目一般管理費の増によるものである。支出済額の主なものは、同目一般管理費の職員人件費 74,646,316 円及び総務事務費 40,494,676 円である。不用額の主なものは、同目一般管理費の負担金、補助及び交付金 10,520,431 円である。

事業費の支出済額 8,372,988,001 円は、歳出総額の 98.45% (前年度 98.47%) となっており、

前年度と比較して 18,294,879 円 (0.22%) の増加となっている。これは主に、4 項 1 目介護保険事業費の増によるものである。支出済額の主なものは、同目介護保険事業費の介護保険特別会計繰出金 8,114,002,862 円である。不用額の主なものは同目介護保険事業費の繰出金 576,440,138 円である。

公債費は全額未執行であり、予備費は全額不用額となっている。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節 別 決 算 状 況 表]

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	伸び率
報酬	52,251,930	0.61	50,901,835	0.60	1,350,095	2.65
給料	13,937,040	0.16	12,871,120	0.15	1,065,920	8.28
職員手当等	14,522,544	0.17	14,114,437	0.17	408,107	2.89
共済費	11,705,083	0.14	11,959,893	0.14	△ 254,810	△ 2.13
災害補償費	53,614	0.00	—	—	53,614	皆増
報償費	2,168,420	0.03	1,085,240	0.01	1,083,180	99.81
旅費	3,600,773	0.04	3,306,941	0.04	293,832	8.89
交際費	22,000	0.00	—	—	22,000	皆増
需用費	8,839,639	0.10	8,427,617	0.10	412,022	4.89
役務費	29,348,707	0.35	25,943,866	0.31	3,404,841	13.12
委託料	45,031,288	0.53	45,098,799	0.53	△ 67,511	△ 0.15
使用料及び賃借料	15,295,368	0.18	15,722,922	0.19	△ 427,554	△ 2.72
備品購入費	387,845	0.00	1,229,490	0.01	△ 841,645	△ 68.45
負担金、補助及び交付金	193,467,511	2.27	301,630,696	3.56	△ 108,163,185	△ 35.86
補償、補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	—
償還金、利子及び割引料	0	0.00	21,422	0.00	△ 21,422	皆減
公課費	6,600	0.00	10,000	0.00	△ 3,400	△ 34.00
繰出金	8,114,002,862	95.41	7,992,042,071	94.20	121,960,791	1.53
計	8,504,641,224	100	8,484,366,349	100	20,274,875	0.24

節別決算額の主なものは繰出金及び負担金、補助及び交付金である。繰出金は介護保険特別会計繰出金であり、負担金、補助及び交付金の主なものは介護施設等整備事業補助金である。

2 介護保険特別会計

(1) 概況

介護保険特別会計の予算現額は 56,914,943,000 円で、前年度に比較して 474,754,000 円 (0.83%) の減少となっており、これに対する決算額は、

歳入 55,393,326,729 円 (予算現額に対する割合 97.33%)

歳出 54,257,039,949 円 (予算現額に対する割合 95.33%)

で、歳入歳出差引額は 1,136,286,780 円となっている。

なお、3か年の決算収支状況は、次表のとおりである。

[年度別介護保険特別会計決算収支状況表]

区分	歳入①	歳出②	形式収支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実質収支 ③ - ④	単年度収支
元年度	54,896,372,248	53,791,294,357	1,105,077,891	0	1,105,077,891	△ 483,873,943
2年度	54,867,126,218	54,084,489,997	782,636,221	0	782,636,221	△ 322,441,670
3年度	55,393,326,729	54,257,039,949	1,136,286,780	0	1,136,286,780	353,650,559

注：単年度収支=当年度の実質収支－前年度の実質収支

(2) 歳入

介護保険特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[介護保険特別会計歳入決算状況表]

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	調定額に対する収入率
3年度	56,914,943,000	55,642,033,004	55,393,326,729 (16,593,351)	80,124,108	185,175,518	△ 1,521,616,271	99.55
2年度	57,389,697,000	55,094,040,856	54,867,126,218 (18,333,221)	47,903,051	197,344,808	△ 2,522,570,782	99.59
比較増減	△ 474,754,000	547,992,148	526,200,511 (△ 1,739,870)	32,221,057	△ 12,169,290	1,000,954,511	△ 0.04

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳入決算状況表]

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率%	収入済額の構成比%
保険料	円 12,271,000,000	円 12,633,059,892	円 12,391,051,958 (16,593,351)	円 73,425,767	円 185,175,518	円 120,051,958	% 98.08	% 22.37
使用料及び手数料	2,480,000	2,472,600	2,472,600	0	0	△ 7,400	100	0.00
国庫支出金	12,384,358,000	12,405,661,852	12,405,661,852	0	0	21,303,852	100	22.40
支払基金交付金	14,517,090,000	13,879,767,702	13,879,767,702	0	0	△ 637,322,298	100	25.06
県支出金	7,868,611,000	7,734,345,782	7,734,345,782	0	0	△ 134,265,218	100	13.96
財産収入	8,000,000	5,253,778	5,253,778	0	0	△ 2,746,222	100	0.01
繰入金	9,270,132,000	8,114,002,862	8,114,002,862	0	0	△ 1,156,129,138	100	14.65
繰越金	554,944,000	782,636,221	782,636,221	0	0	227,692,221	100	1.41
諸収入	38,328,000	84,832,315	78,133,974	6,698,341	0	39,805,974	92.10	0.14
計	56,914,943,000	55,642,033,004	55,393,326,729 (16,593,351)	80,124,108	185,175,518	△ 1,521,616,271	99.55	100

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

保険料は、第一号被保険者保険料であり、歳入総額の 22.37%（前年度 22.23%）となっており、前年度と比較して 192,292,373 円 (1.58%) の増加となっている。

使用料及び手数料は、主に介護サービス事業者指定等事務手数料であり、歳入総額の 0.004%（前年度 0.005%）となっており、前年度と比較して 263,200 円 (9.62%) の減少となっている。

国庫支出金は、保険給付費負担金等であり、歳入総額の 22.40%（前年度 22.06%）となっており、前年度と比較して 302,998,053 円 (2.50%) の増加となっている。

支払基金交付金は、主に保険給付費交付金であり、歳入総額の 25.06%（前年度 25.10%）となっており、前年度と比較して 106,887,399 円 (0.78%) の増加となっている。

県支出金は、主に保険給付費負担金であり、歳入総額の 13.96%（前年度 13.90%）となっており、前年度と比較して 110,419,782 円 (1.45%) の増加となっている。

財産収入は、利子及び配当金であり、歳入総額の 0.01%（前年度 0.01%）となっており、前年度と比較して 24,636 円 (0.47%) の減少となっている。

繰入金は、一般会計からの繰入金であり、歳入総額の 14.65%（前年度 14.57%）となっており、前年度と比較して 121,960,791 円 (1.53%) の増加となっている。

繰越金は、歳入総額の 1.41%（前年度 2.01%）となっており、前年度と比較して 322,441,670 円減少となっている。

諸収入は、歳入総額の 0.14%（前年度 0.12%）となっており、前年度と比較して 14,371,619

円（22.54%）の増加となっている。

(3) 島出

介護保険特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[介護保険特別会計歳出決算状況表]

区分	予算現額	支 出 濟 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 頓	執 行 率		
3 年度	56,914,943,000	54,257,039,949	95.33	0	2,657,903,051
2 年度	57,389,697,000	54,084,489,997	94.24	0	3,305,207,003
比較増減	△ 474,754,000	172,549,952	1.09	0	△ 647,303,952

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳出決算状況表]

区分	予 算 現 額	支 出 濟 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 頓	執 行 率		
総務費	1,112,402,000	977,832,258	87.90	0	134,569,742
保険給付費	51,993,000,000	49,754,054,218	95.69	0	2,238,945,782
地域支援事業費	3,208,497,000	2,942,383,759	91.71	0	266,113,241
基金積立金	261,440,000	258,693,295	98.95	0	2,746,705
諸支出金	329,604,000	324,076,419	98.32	0	5,527,581
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
計	56,914,943,000	54,257,039,949	95.33	0	2,657,903,051

総務費の支出済額 977,832,258 円は、歳出総額の 1.80%（前年度 1.78%）となっており、前年度と比較して 12,925,503 円（1.34%）の増加となっている。支出済額の主なものは、2 項 1 目介護保険事務費の介護保険事務費 574,273,834 円である。不用額の主なものは、同目委託料 80,455,647 円である。

保険給付費の支出済額 49,754,054,218 円は、歳出総額の 91.70%（前年度 91.38%）となっており、前年度と比較して 328,986,725 円（0.67%）の増加となっている。支出済額の全額が 1 項 1 目保険給付費の介護保険給付事業費である。不用額の主なものは、同目負担金、補助及び交付

金 2,238,549,438 円である。

地域支援事業費の支出済額 2,942,383,759 円は、歳出総額の 5.42%（前年度 5.22%）となつており、前年度と比較して 118,509,369 円（4.20%）の増加となつていて。支出済額の主なものは、1 項 1 目地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 1,789,550,636 円である。不用額の主なものは、同目委託料 164,925,171 円及び負担金、補助及び交付金 89,333,087 円である。

基金積立金の支出済額 258,693,295 円は、歳出総額の 0.48%（前年度 0.32%）となつており、前年度と比較して 86,630,380 円（50.35%）の増加となつていて。支出済額の全額が 1 項 1 目介護保険給付費等準備基金積立金である。不用額は同目積立金 2,746,705 円である。

諸支出金の支出済額 324,076,419 円は、歳出総額の 0.60%（前年度 1.29%）となつており、前年度と比較して 374,502,025 円（53.61%）の減少となつていて。これは主に 1 項 3 目償還金の減によるものである。支出済額の主なものは、同目償還金の国庫支出金等返還金 301,503,406 円である。不用額の主なものは、1 項 1 目第一号被保険者保険料還付金の償還金、利子及び割引料 5,428,987 円である。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節 別 決 算 状 況 表]

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	伸び率
報酬	円 76,233,103	% 0.14	円 68,416,479	% 0.13	円 7,816,624	% 11.43
給料	12,720,108	0.02	12,837,120	0.02	△ 117,012	△ 0.91
職員手当等	9,373,059	0.02	9,270,703	0.02	102,356	1.10
共済費	8,567,270	0.02	8,219,276	0.02	347,994	4.23
報償費	1,191,000	0.00	888,000	0.00	303,000	34.12
旅費	1,027,218	0.00	875,605	0.00	151,613	17.32
需用費	7,165,895	0.01	8,325,744	0.02	△ 1,159,849	△ 13.93
役務費	128,690,506	0.24	124,718,272	0.23	3,972,234	3.18
委託料	1,590,278,838	2.93	1,546,966,881	2.86	43,311,957	2.80
使用料及び賃借料	28,531,857	0.05	28,153,872	0.05	377,985	1.34
備品購入費	30,810	0.00	25,200	0.00	5,610	22.26
負担金、補助及び交付金	51,745,366,977	95.37	51,345,074,774	94.93	400,292,203	0.78
扶助費	65,093,594	0.12	60,076,712	0.11	5,016,882	8.35
償還金、利子及び割引料	324,076,419	0.60	698,578,444	1.29	△ 374,502,025	△ 53.61
積立金	258,693,295	0.48	172,062,915	0.32	86,630,380	50.35
計	54,257,039,949	100	54,084,489,997	100	172,549,952	0.32

節別決算額の主なものは負担金、補助及び交付金である。負担金、補助及び交付金の主なものは介護保険給付事業費である。

要介護等認定状況並びに保険給付費及び地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

[要介護等認定状況]

区 分	元 年 度	前年度比	2 年 度	前年度比	3 年 度	前年度比
要 支 援 1	人 4,653	% 107.93	人 4,919	% 105.72	人 5,124	% 104.17
要 支 援 2	4,813	103.55	5,015	104.20	5,230	104.29
要 介 護 1	6,764	100.64	6,987	103.30	7,105	101.69
要 介 護 2	5,015	98.93	4,800	95.71	4,779	99.56
要 介 護 3	3,966	100.00	3,922	98.89	3,841	97.93
要 介 護 4	3,800	100.56	3,777	99.39	3,904	103.36
要 介 護 5	2,573	99.69	2,543	98.83	2,409	94.73
計	31,584	101.64	31,963	101.20	32,392	101.34

[保険給付費]

区分	元年度	前年度比	2年度	前年度比	3年度	前年度比
介護サービス給付事業費	円 44,566,285,316	% 102.13	円 45,171,017,279	% 101.36	円 45,598,830,618	% 100.95
介護予防給付事業費	1,468,646,757	115.44	1,562,232,072	106.37	1,693,276,855	108.39
高額介護サービス事業費	1,031,347,807	111.30	1,112,242,583	107.84	1,085,532,301	97.60
高額医療合算介護サービス事業費	141,327,832	379.19	138,970,593	98.33	146,801,767	105.64
特定入所者介護サービス事業費	1,399,140,562	102.04	1,440,604,966	102.96	1,229,612,677	85.35
計	48,606,748,274	102.88	49,425,067,493	101.68	49,754,054,218	100.67

[地域支援事業費]

区分	元年度	前年度比	2年度	前年度比	3年度	前年度比
介護予防・生活支援サービス事業費	円 1,722,907,836	% 106.18	円 1,726,896,743	% 100.23	円 1,789,550,636	% 103.63
一般介護予防事業費	75,818,717	95.23	63,491,063	83.74	76,212,050	120.04
包括的支援事業費	884,045,551	103.78	889,843,378	100.66	918,939,906	103.27
介護給付等費用適正化事業費	12,099,430	110.76	13,251,253	109.52	13,610,888	102.71
家族介護支援事業費	20,876,339	103.25	18,605,369	89.12	17,000,551	91.37
地域自立生活支援事業費	106,245,149	76.49	111,786,584	105.22	127,069,728	113.67
計	2,821,993,022	103.59	2,823,874,390	100.07	2,942,383,759	104.20

3 財産に関する調書

当年度中における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、次表のとおりである。なお、債権はない。

(1) 公有財産

[無体財産権 (普通財産)]

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
著作権	0	1	1

(2) 物 品

[重要な物品（四輪自動車及び取得価格1件100万円以上）の状況]

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
小型乗用自動車	1	0	1
軽自動車（貨物）	1	0	1
事務用（戸）棚	1	0	1

(3) 基 金

[基金現在高表]

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
介護保険給付費等準備基金	円 5,625,779,531	円 258,693,295	円 5,884,472,826

第6 審査意見

広域連合は、構成市町村や関係団体などと連携を深め、介護保険を始めとした共同処理事務の着実な推進による誰もが安心して暮らせる地域の実現や、地方創生事業など東三河の発展に資する新たな事業にも取り組んでいる。当年度は、共同処理事務において、オンライン消費生活相談などデジタル化を推進する取組や、第8期介護保険事業計画の初年度として中山間地域対策事業等、新たな介護保険事業を始めたところである。

一般会計の歳入歳出決算は、歳入87億2,768万円、歳出85億464万円で、実質収支は2億2,303万円となった。

歳入では、滞納整理事務において、差押件数、換価件数がそれぞれ前年度と比較して増加していることは評価できるが、不動産の公売の実績は、5件中4件が不調となっているので、少しでも公売が成立するよう更なる公売の周知に努められたい。また、構成市町村から移管された高額・困難事案を適正に処理するため、各市町村との連携を図るとともに、ノウハウの蓄積や人材育成等により徴収能力の向上に努められたい。

歳出では、消費生活相談事業費において、オンラインでの消費生活相談を導入し、北部圏域の町村を含む全ての相談窓口が月曜日から金曜日での対応が可能となる体制が整備されたが、オンラインでの相談件数が42件にとどまっているので幅広い年齢層から利用されるよう相談時のき

め細やかな対応に努められたい。また、成人年齢の引下げによる契約のトラブルなど新たな事案に的確に対応できるよう相談員の人材育成により一層努められたい。

実質収支は前年度と比較して 6,325 万円（39.59%）増加し翌年度へ繰越しとなる。歳入の大部分は市町村負担金であることから、より効率的かつ効果的な執行に心掛け、引き続き健全な財政運営を推進されるよう努められたい。

次に、介護保険特別会計の歳入歳出決算は、歳入 553 億 9,333 万円、歳出 542 億 5,704 万円で、実質収支は 11 億 3,629 万円となった。

第 8 期介護保険事業計画の初年度として介護保険事業については、構成市町村との連携を密にするなかでおおむね計画どおり進んでいるものと認められる。重点項目の一つである北部圏域における介護サービスの継続支援事業においては、訪問系サービス事業者を支援して中山間地域の介護サービスの継続推進が図られている。今後も地域住民に寄り添い、求められる介護サービスを提供することで東三河全体のサービスの平準化に努められたい。また、介護保険給付費等準備基金については、今後の介護保険財政の健全化に反映させるよう努められたい。

なお、不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められた。

東三河地域は、今も進む人口減少や高齢化、新型コロナウイルスによる経済活動への影響により、構成市町村の財政運営も厳しいものとなることが予想される。このような社会情勢ではあるが、構成市町村及び関係団体との一層の連携により効率的で効果的な行政サービスの提供に努め、地域住民の福祉の向上を図られたい。